

平成 30 年度労災疾病臨床研究事業

医療機関における両立支援の取り組みに関する研究

研究代表者：中村 俊介 独立行政法人労働者健康安全機構 横浜労災病院 救急科

【研究目的】本研究では、両立支援を病院機能の一つとして捉え、医療機関が両立支援を実施する場面で用いるコンサルティングツールを開発することを研究の基幹としている。また、先進的な取り組みを行う医療機関や本研究における医学部附属病院および疾患別診療連携拠点病院における展開を応用し、両立支援を実践する医療機関の裾野を拡げることが目的として研究を進める。

【研究方法】平成 30 年度においては、以下の項目について研究を進めた。

1. 両立支援のための支援ツール（コンサルティングツール）の開発
 - ・平成 29 年度に行ったマーケティング調査の結果に基づいた両立支援に関する仮説の構築
 - ・仮説に対するフィードバック
 - ・両立支援のためのツールの作成と実証
 - ・治療と仕事の両立支援に関するニーズの調査
2. 医学部モデルの構築と展開
 - ・産業医科大学病院：両立支援科、就学・就労支援センターの管理運営についての検討
両立支援科および就学・就労支援センターの診療状況調査
 - ・東京慈恵会医科大学附属病院：東京慈恵会医科大学附属病院モデルの構築、各診療科・企業におけるヒアリング調査
3. 疾患別拠点病院におけるモデルの構築と展開
 - ・肝疾患診療連携拠点病院における両立支援に対する進行状況に関する調査
 - ・肝疾患患者における両立支援の認知度、治療の社会的バリア等の調査
 - ・両立支援啓発ドラマの効果的な拡散方法の検討
4. マニュアルや研修との調和
 - ・両立支援のための人材の育成を含めた、マニュアルや研修との調和を図るための事項等の整理、支援ツール作成への活用
5. 両立支援に関する評価指標の検討
 - ・これまで実施した調査、検討に基づく、両立支援に関する評価指標の検討
6. 大学病院における両立支援チラシ配布の効果の検討
 - ・昭和大学病院、聖マリアンナ医科大学病院、長崎大学病院における両立支援のチラシの配付、労働者・患者に対する周知の効果についての検討

【研究成果】

1. 両立支援のための支援ツール（コンサルティングツール）の開発

支援ツールの開発にあたっては、まず昨年度の研究で明らかとなった両立支援における障壁を念頭に置き、がん研究センターや労災病院における両立支援に関するマニュアルや研修の情報収集、分析で得られた医療機関における両立支援のシステムを構築するための必要事項をメニューリストに整理した。その後、両立支援を始める医療機関に向けた実践ガイドとして「医療機関における治療と仕事の両立支援導入ガイド」を作成した。

本ガイドについては、実証のための医療機関として 2 カ所の労災病院を選定し、説明会を開催した後に構築した仮説に対するフィードバックを受け、改良を加えつつモデル事業を進める予定である。また、がん診療連携拠点病院、労災病院の治療と仕事の両立支援に関する相談の担当者を対象に行った調査では、両立支援における課題として「対象患者における両立支援窓口の認知」、「事業所との連携」等の回答が多く、これらの結果をガイドに反映し、改良を進めている。

2. 医学部モデルの構築と展開

1) 産業医科大学における取り組み：

両立支援科は、主診療科と連携して就業配慮のための意見書を作成し、就学・就労支援センターは入院時に就労に関する支援の希望があった場合にワンストップサービスとして機能することとなった。診療状況の調査では、これまで就労年齢とされてこなかった 65 歳以上の患者も 20%と比較的支援ニーズが多いことが判明した。

2) 東京慈恵会医科大学における取り組み：

患者支援・医療連携センター内に「働く人支援室」を設置し、両立支援の制度の運用・サポートを行うこととなり、すべての疾患に対して適用を拡大し、対応している。また、医師、看護師に対して制度周知のため教育映像資料を作成、配付し、各診療科の医局会や看護師の研修会などでの視聴を進めた。各診療科・企業ヒアリング調査では、医療機関・企業が交流し、互いに対して抱いている疑念や誤解を払拭する取り組みが必要であることが示された。

3. 疾患別拠点病院におけるモデルの構築と展開

1) 肝疾患診療連携拠点病院における両立支援の進行状況に関する調査

肝疾患患者の両立支援に積極的に取り組む 3 カ所の病院の現状の調査によって、肝疾患以外のすべての疾患への拡大、産業保健総合支援センターや労働局、協会けんぽ等との連携などが進められていることが明らかとなった。その結果を活用し、肝疾患診療連携拠点病院に対して、更なる両立支援の周知を行うべく合同会議が開催された。

2) 肝疾患患者における両立支援の認知度、治療の社会的バリア等の調査

肝疾患患者およびその配偶者に対して、両立支援制度に関する半構造化面接を実施したところ、詳しい内容は知られていないことが明らかとなった。また、働く世代の夫を持つと推定される既婚女性を対象とした、両立支援制度に関するインターネット調査において、制度の認知度は26%であった。

3) 両立支援啓発ドラマの効果的な拡散方法の検討

佐賀県産業保健総合支援センターと協力し、働く方とその家族に向けた、治療と仕事の両立支援啓発ドラマを作成した。ドラマはインターネット上に公開し、講習会などで周知している。

4. マニュアルや研修との調和

医療機関における両立支援の研修、医療機関の各職種に提示すべき知識や役割、連携について検討し、医療機関における治療と仕事の両立支援導入ガイドにおいて関連する項目、特に職種別の行動ガイドや両立支援をチームで進めるためのフローの作成において、提案を行った。

5. 両立支援に関する評価指標の検討

医療機関の両立支援に関する評価指標については、両立支援コーディネーターの存在によるチームの効果としての医師など医療職種の業務負担の軽減など、各職種の働き方への影響を効果として評価する方法について、モデル事業での実施を検討することとした。

6. 大学病院における両立支援チラシ配布の効果の検討

3カ所の大学病院において、入院時に「治療と仕事の両立支援」のチラシを配付し、その効果を検討したところ、1施設で相談件数が増加し、他の2施設では相談件数に大きな変化を認めなかったものの、職員からの問い合わせが増加するなど、施設内での啓発、意識の向上に促進的な効果が見られた。

【結論／今後の展望】医療機関において両立支援を円滑に導入し、展開するためのコンサルティングツールの開発を進め、さらに両立支援に関する評価指標の検討を行った。

今後、2カ所の労災病院で進めているモデル事業によって、ツールの改良を進め、大学病院および疾患別拠点病院のモデルの展開、評価指標についての調査を実施する予定である。

「医療機関における治療と仕事の両立支援導入ガイド」目次

- I. 治療と仕事の両立支援導入モデル事業の目的
 - II. 治療と仕事の両立支援導入に向けて
 1. 治療と仕事の両立支援の概要
 2. 治療と仕事の両立支援の流れ
 3. 治療と仕事の両立支援導入準備
 4. 両立支援導入のための体制づくり
 5. 医療機関における両立支援行動ガイド
 6. 治療と仕事の両立支援推進のヒント
 7. 治療と仕事の両立支援を行うにあたっての留意事項
 8. FAQ
 - III. 本事業で用いる書類の様式例
 1. 各種様式例
 2. 乳がん・大腸がん 配慮事項一覧
 - IV. 参考資料
 1. 両立支援に関する診療報酬の新設
 2. 治療と職業生活の両立をめぐる状況
 3. 治療と職業生活の両立支援の位置づけと意義
 4. 知っておくと役立つ会社のしくみ（会社の休み方）
 5. 患者さんが利用できる公的な社会保障制度
 6. 治療と仕事の両立支援に役立つ情報・相談先
 7. 両立支援コーディネーターの養成
-